

令和2年度決算

魚沼市

統一的な基準による財務書類



魚沼市総務政策部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作業基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	8
	(4) 資金収支計算書【CF】	9
5	主な指標	10
6	財務書類4表	14

1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

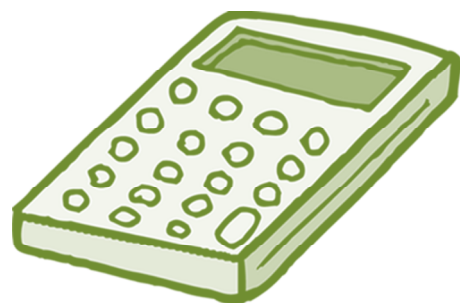
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表しています。

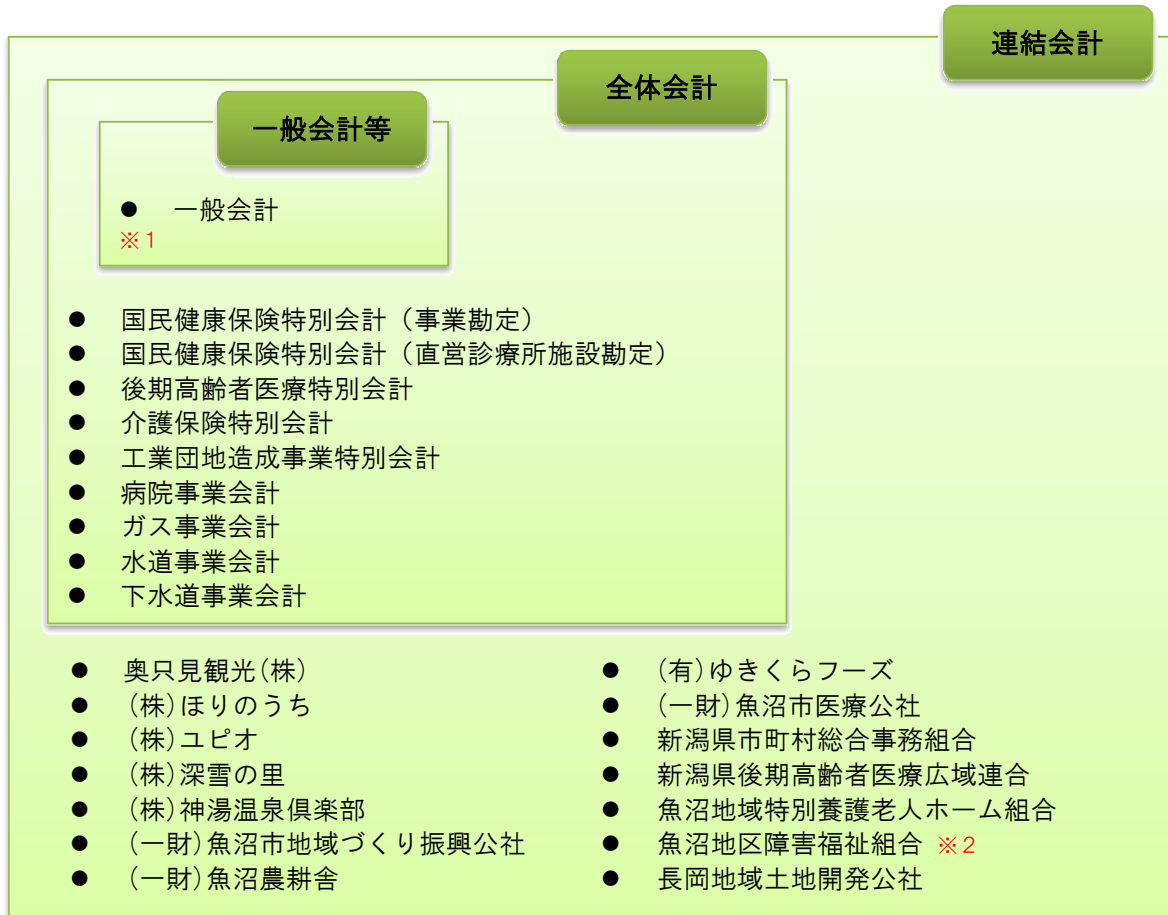
【財務書類をご覧いただくに当たって】

上記のとおり、平成 28 年度決算分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含みます。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 平成28年度決算まで「一般会計等」に含めていた診療所特別会計は、平成28年度末をもって廃止。

※2 魚沼地区障害福祉組合は、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しなかったため、平成29年度決算が連結初年度。

《作成基準日》

令和3年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

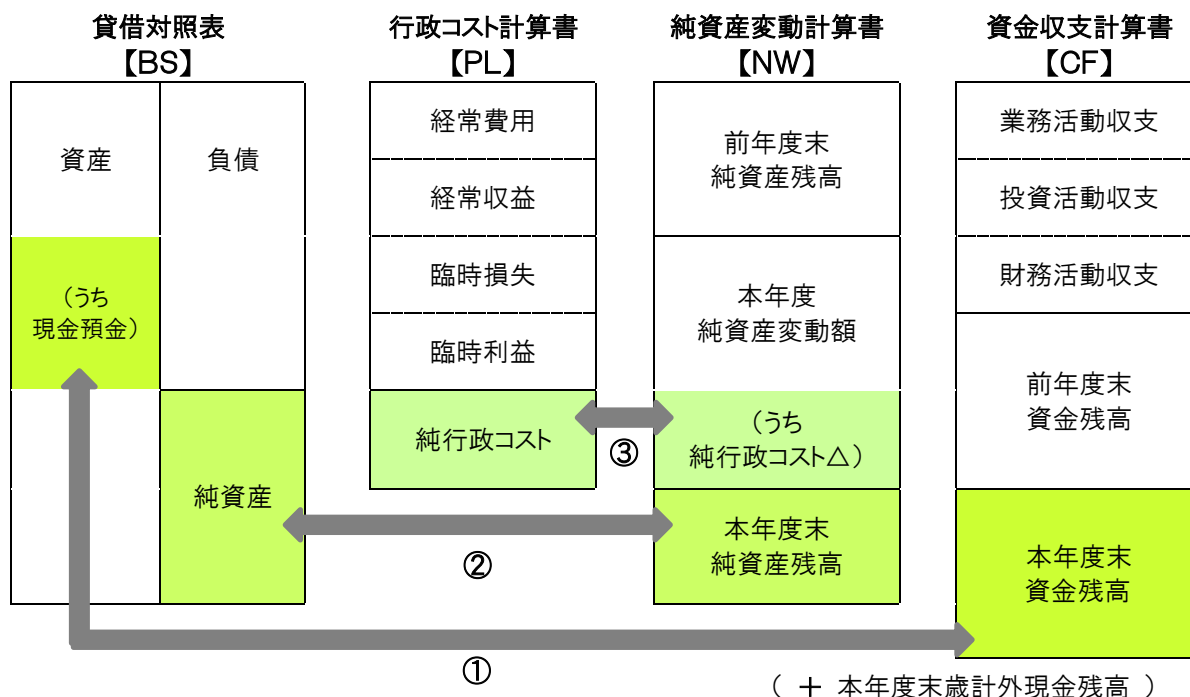
(4) 資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト（△）」と対応します。



(1) 貸借対照表【B S】 (令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1.固定資産	102,680,746	144,657,024	145,376,505	1.固定負債	33,224,221	66,473,476	67,356,641
(1)有形固定資産	80,919,658	128,470,917	129,030,412	(1)地方債	28,687,839	41,897,613	42,349,602
(2)無形固定資産	4,723	3,120,803	3,143,106	(2)長期未払金	—	—	—
(3)投資その他の資産	21,756,365	13,065,304	13,202,988	(3)退職手当引当金	4,536,382	4,712,211	5,123,168
				(4)損失補償等引当金	—	—	—
				(5)その他	—	19,863,653	19,883,871
2.流動資産	7,056,049	10,302,795	13,154,720	2.流動負債	4,383,610	6,498,319	7,125,126
(1)現金預金	1,118,559	3,810,136	5,589,087	(1)1年内償還予定地方債	4,008,366	5,724,780	6,008,070
(2)未収金	73,566	594,903	1,044,061	(2)未払金	—	273,533	519,588
(3)短期貸付金	—	—	—	(3)未払費用	—	—	37,471
(4)基金	5,865,164	5,865,164	6,020,866	(4)前受金	—	—	764
(5)棚卸資産	—	37,877	493,138	(5)前受収益	—	—	29
(6)その他	—	—	15,135	(6)賞与等引当金	227,699	255,589	260,309
(7)徴収不能引当金	-1,240	-5,285	-7,567	(7)預り金	147,545	234,418	263,384
				(8)その他	—	10,000	35,512
				負債合計	37,607,830	72,971,795	74,481,767
				純資産の部			
				純資産合計	72,128,965	81,988,024	84,049,459
資産合計	109,736,796	154,959,819	158,531,226	負債・純資産合計	109,736,796	154,959,819	158,531,226

《用語の説明》(主なもの)

■固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

■流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

■固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

■流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

■純資産

- ・過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

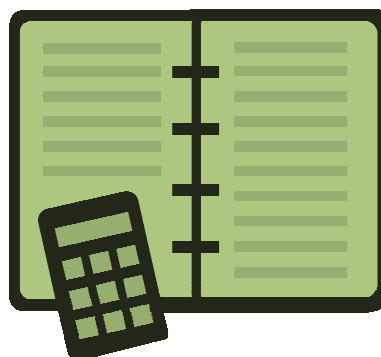
《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

資産総額は、前年度末から6億9千万円減少（-0.6%）し、1,097億4千万円となりました。基金の積み増しなどにより、投資その他の資産は1億7千万円増加（+0.8%）、流動資産は5億2千万円増加（+7.9%）しましたが、前年度末までに新庁舎建設等の大型建設事業が完了したことから、有形固定資産の減価償却による資産の減少が取得額を大きく上回り、固定資産は12億1千万円減少（-1.2%）しました。

資産総額のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）の割合が74%（809億円）を占めており、これらの資産は将来の支出（維持管理、更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、広範囲に点在し老朽化が進む公共施設やインフラ資産の整理・統廃合に努めていく必要があります。

負債総額は、前年度末から9億4千万円減少（-2.4%）し、376億1千万円となりました。負債総額の87%を占める地方債は327億円（翌年度償還分を含む。）で、庁舎再編整備事業が前年度までに完了し、地方債の償還額が発行額を上回ったため11億1千万円減少（-3.3%）しました。

純資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分は9億円減少（-0.8%）しましたが、流動資産の現金預金や基金が増加したことに伴い、純資産の総額は2億5千万円増加（+0.3%）となりました。



(2) 行政コスト計算書【PL】 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1.業務費用	16,523,282	21,390,588	25,279,449
(1)人件費	4,424,571	4,865,430	7,073,347
(2)物件費等	11,920,303	15,998,815	17,572,994
(3)その他の業務費用	178,408	526,344	633,109
2.移転費用	11,790,434	17,433,101	19,302,184
(1)補助金等	7,942,198	15,160,457	13,551,543
(2)社会保障給付	2,243,521	2,243,521	5,695,072
(3)他会計への繰出金	1,575,759	—	—
(4)その他	28,956	29,123	55,570
経常費用合計 A	28,313,717	38,823,689	44,581,633
経常収益			
1.使用料及び手数料	403,974	2,946,926	2,951,743
2.その他	587,319	698,177	3,122,007
経常収益合計 B	991,293	3,645,103	6,073,750
純経常行政コスト A-B=C	27,322,423	35,178,586	38,507,884
臨時損失 D	105,249	164,339	183,075
臨時利益 E	6,147	476,033	500,128
純行政コスト C+D-E=F	27,421,524	34,866,892	38,190,831

《用語の説明》(主なもの)

■経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》(一般会計等ベース)

経常費用は283億1千万円となり、前年度より55億円(+24.1%)の大幅な増加となりました。人件費や物件費等の業務費用が165億2千万円(+7.9%)、補助金や社会保障給付等の移転費用が117億9千万円(+57.3%)となりました。業務費用では、除排雪委託が6億9千万円、ふるさと納税業務委託が2億3千万円増加したことが主な増加要因となりました。市民や各団体等への補助金にあたる移転費用では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金35億4千万円、プレミアム付商品券発行事業補助金3億8千万円などにより、大幅な増加となりました。移転費用の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な増加になりますが、順調に伸びている

ふるさと納税に係る業務委託は、今後も増加が見込まれます。

また、臨時損失には令和元年台風19号等にかかる災害復旧事業費を、6千万円計上しています。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行政コスト（不足部分）は274億2千万円で、前年度比58億9千万円の増加（+27.4%）となりました。この不足部分については、税収や国県補助金等で賄っていることとなります。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による経常費用の大幅な増加は一時的なものになりますが、本庁舎など大型建設事業の減価償却が開始され更なる業務費用の増加が見込まれることに加え、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の増加も想定されることから、より一層効率的な行財政運営に努め、コストの抑制を図る必要があります。

（3）純資産変動計算書【NW】（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	M	71,883,851	80,736,175	81,674,481
1.純行政コスト(△)	△F	-27,421,524	-34,866,892	-38,190,831
2.財源	G	27,574,770	36,003,823	40,450,945
(1)税収等		19,276,719	23,352,411	25,688,459
(2)国県等補助金		8,298,050	12,651,412	14,762,485
3.本年度差額	G-F=H	153,245	1,136,931	2,260,114
4.固定資産等の変動(内部変動)		0	0	0
5.資産評価差額	I	—	—	-36
6.無償所管換等	J	93,393	93,393	93,391
7.比例連結割合変更に伴う差額	K	—	—	940
8.その他	L	-1,524	21,526	20,568
本年度純資産変動額	H+I+J+K+L=N	245,114	1,251,849	2,374,977
本年度末純資産残高	M+N	72,128,965	81,988,024	84,049,459

《用語の説明》（主なもの）

- ・税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
（※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用）
- ・その他…会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》（一般会計等ベース）

税収等の財源（275億7千万円）が純行政コスト（274億2千万円）を上回ったことから、本年度差額は1億5千万円となり、純資産残高は24億5千万円増加の721億3千万円となりました。

これは、当年度の行政サービス提供にかかった費用（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）のみで賄えていることを表す一つの指標になりますが、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。

財源については、普通交付税が新たな算定項目の創設等により増加しましたが、人口の減少による市税の減少が見込まれます。一方で、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきていますが、これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国県補助制度の活用努めていきます。

（4）資金収支計算書【CF】（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	(2)-(1)+(4)-(3)=A	3,548,240	5,643,284	6,903,758
1. 業務支出	①	24,165,108	32,015,476	37,633,291
2. 業務収入	②	27,774,996	37,720,400	44,573,917
3. 臨時支出	③	61,648	61,736	61,736
4. 臨時収入	④	—	96	24,868
II. 投資活動収支	⑥-⑤=B	-2,244,401	-2,576,650	-2,643,294
1. 投資活動支出	⑤	7,305,831	7,761,941	7,876,619
2. 投資活動収入	⑥	5,061,430	5,185,291	5,233,325
III. 財務活動収支	⑧-⑦=C	-1,111,291	-2,511,824	-2,522,955
1. 財務活動支出	⑦	3,291,991	5,206,024	5,550,324
2. 財務活動収入	⑧	2,180,700	2,694,200	3,027,369
本年度資金収支額	A+B+C=D	192,548	554,810	1,737,509
前年度末資金残高	E	778,684	3,107,999	3,704,264
比例連結割合変更に伴う差額	F	—	—	-448
本年度末資金残高	D+E+F=G	971,232	3,662,809	5,441,325

前年度末歳計外現金残高	H	133,843	133,843	134,545
本年度歳計外現金増減額	I	13,484	13,484	13,218
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	147,327	147,327	147,763
本年度末現金預金残高	G+J	1,118,559	3,810,136	5,589,088

《用語の説明》（主なもの）

- 業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
・業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入と支出
・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
・投資活動収入…土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関する収入と支出
・財務活動支出…市債の償還など
・財務活動収入…市債の借入など

《資金収支計算書の概要》（一般会計等ベース）

業務活動収支は35億5千万円のプラスとなっており、税金等の収入に対し適切なコストバランスで行政サービスを行ったことが読み取れます。

一方、投資活動収支については、前年度に本庁舎が完成したことなどから、公共施設等整備費支出が前年度比21億8千万円の減少（-46.4%）し、前年度より36億6千万円改善しましたが、ふるさと納税の増加等による基金積立金支出が前年度比13億円増加（+50.3%）したことなどにより、22億4千万円のマイナスとなりました。

財務活動収支は、庁舎再編整備等に係る地方債発行収入がなくなり、償還額が上回ったことから11億1千万円のマイナスとなりましたが、投資活動収支が改善したことから、本年度末資金残高は前年度から1億9千万円増加（+24.76%）し、9億7千万円となりました。

財政活動収支のマイナスは、地方債の償還が進んでいることを表しており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えているといえます。

5

主な指標

- 一般会計等ベースによる。
- 新潟県内類似団体等平均値は、近隣市及び人口同規模市の令和元年度決算を基に算出。
- 年度末人口：令和3年3月31日現在住民基本台帳人口 34,904人。

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人当たり資産額

住民1人当たりの資産を表します。

■算定式：資産合計 ÷ 年度末人口

(R 2) 109,736,796千円 ÷ 34,904人 = 314万4千円

(R 元) 110,429,244千円 ÷ 35,433人 = 311万7千円

自治体の平均値は150万円程度といわれ、県内類似団体平均値は307万9千円となっており、本市はいずれの平均値も上回っています。資産が多いということは、公共施設等が多いことを意味し、福祉の増進や住民サービスの充実に寄与していますが、その反面、維持補修費等のコストが増加します。

本年度は、有形固定資産の減価償却が進み資産額は減少したものの、人口減少の影響により1人当たり資産額が上昇しました。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成した資産のストックが、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

■算定式：資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

$$(R 2) 109,736,796 \text{ 千円} \div (35,017,126 \text{ 千円} + 778,684 \text{ 千円}) = 3.07 \text{ 年分}$$

$$(R \text{ 元}) 110,429,244 \text{ 千円} \div (30,368,848 \text{ 千円} + 871,394 \text{ 千円}) = 3.53 \text{ 年分}$$

多くの自治体が3～7年分の間にあるといわれ、本市は、県内類似団体平均値の4.50年分を下回っています。これは、財政面で過大な財政負担とならないよう、計画的に社会資本整備を行ってきた表れともいえます。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化度が高く、帳簿上の価値を失っていることとなります。

■算定式：
$$\frac{\text{減価償却累計額 ※}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等(非償却資産)} + \text{減価償却累計額 ※}}$$

※ 物品減価償却累計額を含む。

$$(R 2) \frac{114,911,338 \text{ 千円}}{80,919,658 \text{ 千円} - 26,234,559 \text{ 千円} + 114,911,338 \text{ 千円}} = 67.8\%$$

$$(R \text{ 元}) \frac{110,977,988 \text{ 千円}}{82,296,769 \text{ 千円} - 26,247,514 \text{ 千円} + 110,977,988 \text{ 千円}} = 66.4\%$$

多くの自治体が35～50%の間にあるといわれており、本市は平均を上回っていることから、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。県内類似団体平均値も58.6%と、全国的に高度経済成長期時代に整備された公共施設やインフラ資産の老朽化が、大きな課題となっています。

本市においても、魚沼市公共施設等総合管理計画に沿った適切な施設の更新が必要となります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも、純資産比率は高い方が良好とされています。

■算定式：純資産 ÷ 資産合計

$$(R 2) 72,128,965 \text{ 千円} \div 109,736,796 \text{ 千円} = 65.7\%$$

$$(R \text{ 元}) 71,883,851 \text{ 千円} \div 110,429,244 \text{ 千円} = 65.1\%$$

県内類似団体平均値の73.4%を下回っていますが、一般的に純資産比率が50%を超えた状態であると、財政上は安定しているものといわれています。本市が、将来世代にも有益な資本形成に対して、地方債の発行により財源を確保してきたことがわかります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債} ※}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債残高一臨財債等特例地方債の残高

(R 2)
$$\frac{19,697,127 \text{ 千円} + 2,291,331 \text{ 千円}}{80,924,381 \text{ 千円}} = 27.2\%$$

(R 元)
$$\frac{20,295,201 \text{ 千円} + 2,298,413 \text{ 千円}}{82,305,885 \text{ 千円}} = 27.5\%$$

多くの自治体が10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体平均値の17.7%を上回っていることから、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

① 住民1人当たり負債額

住民1人当たりの負債を表しています。前述の「資産形成度」の指標である「①住民1人当たり資産額」と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることが分かります。

■算定式：負債合計 ÷ 年度末人口

(R 2)
$$37,607,830 \text{ 千円} \div 34,904 \text{ 人} = 107 \text{ 万} 7 \text{ 千円}$$

(R 元)
$$38,545,392 \text{ 千円} \div 35,433 \text{ 人} = 108 \text{ 万} 8 \text{ 千円}$$

県内類似団体平均値は82万円であり、本市は平均を上回っています。今後の人口減少も鑑み、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、健全性の面からもプラスであることが求められています。

■算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

(R 2)
$$3,654,775 \text{ 千円} + \Delta 1,631,673 \text{ 千円} = 20 \text{ 億} 2,310 \text{ 万円}$$

(R 元)
$$3,986,827 \text{ 千円} + \Delta 4,731,507 \text{ 千円} = \Delta 7 \text{ 億} 4,468 \text{ 万円}$$

本年度は、業務活動収支の黒字額が前年度から減少したものの、前年度に本庁舎が完成し投資活動支出が減少したこと等により、黒字へ転じました。

自治体の平均値は10～30億円といわれていますが、大規模建設事業等の有無によって大きく変動する指標でもありますので、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。

③ 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字分）で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。債務償還年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

(R 2)
$$\frac{28,687,839 \text{ 千円} + 4,008,366 \text{ 千円}}{27,774,996 \text{ 千円} - 24,165,108 \text{ 千円}} = 9.06 \text{ 年}$$

(R 元)
$$\frac{30,451,968 \text{ 千円} + 3,355,529 \text{ 千円}}{22,934,683 \text{ 千円} - 18,950,963 \text{ 千円}} = 8.49 \text{ 年}$$

多くの自治体が3～8年の間にあるといわれており、本市は平均よりやや長くなっています。分子となる地方債残高は前年度から11億1千万円減少したものの、分母となる業務活動収支の黒字額も対前年度比で3億7千万円減少し、その減少割合が大きかったため、前年度に比べ債務償還可能年数が増加しました。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民1人当たり行政コスト

住民1人当たりの行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)を表します。この指標は、人口規模により適正值が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、より高い数値となる傾向があります。

■算定式：
$$\text{純行政コスト} \div \text{年度末人口}$$

(R 2)
$$27,421,524 \text{ 千円} \div 34,904 \text{ 人} = 78 \text{ 万} 6 \text{ 千円}$$

(R 元)
$$21,530,054 \text{ 千円} \div 35,433 \text{ 人} = 60 \text{ 万} 8 \text{ 千円}$$

地域差はみられますが、本市と同規模(人口1～5万人)の自治体は30～60万円の範囲内にあるといわれ、県内類似団体平均値は52万1千円となっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に住民1人当たり行政コストが増加すると見込まれますが、本市は、公共インフラや施設が多く、除雪業務をはじめとした維持保守に多額の経費を要することなどから、高めの水準となっているため、物件費等のコストを極力抑制し、改善していく必要があります。

自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準)～

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

経常費用(行政サービスの提供に係る負担)に対し、使用料や手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を算出し、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を表すものです。

■算定式：
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(R 2)
$$\frac{991,293 \text{ 千円}}{28,313,717 \text{ 千円}} = 3.5\%$$

(R 元)
$$\frac{1,439,055 \text{ 千円}}{22,813,242 \text{ 千円}} = 6.3\%$$

多くの自治体が、3～8%の範囲内にあるといわれています。本市は、平均的な負担比率であるといえますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経常費用が増加したことに伴い、前年度からは低下しましたが、一時的な低下ではあります。更なる経費の節減に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政サービスを提供していくためにも、引き続き応分の受益者負担を求めていく必要があります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	102,680,746	144,657,024	145,376,505	固定負債	33,224,221	66,473,476	67,356,641
有形固定資産	80,919,658	128,470,917	129,030,412	地方債	28,687,839	41,897,613	42,349,602
事業用資産	49,170,501	54,600,186	55,083,346	長期未払金	-	-	-
土地	14,095,270	14,747,904	14,808,060	退職手当引当金	4,536,382	4,712,211	5,123,168
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	73,117,587	78,063,560	78,843,352	その他	-	19,863,653	19,883,871
建物減価償却累計額	-42,223,551	-43,400,916	-43,896,414	流動負債	4,383,610	6,498,319	7,125,126
工作物	6,791,695	8,213,125	8,433,462	1年内償還予定地方債	4,008,366	5,724,780	6,008,070
工作物減価償却累計額	-2,696,661	-3,109,647	-3,284,541	未払金	-	273,533	519,588
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	37,471
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	764
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	29
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	227,699	255,589	260,309
航空機	-	-	-	預り金	147,545	234,418	263,384
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,000	35,512
その他	-	-	593,728	負債合計	37,607,830	72,971,795	74,481,767
その他減価償却累計額	-	-	-500,459	【純資産の部】			
建設仮勘定	86,160	86,160	86,160	固定資産等形成分	108,545,910	150,522,188	151,397,371
インフラ資産	30,822,764	72,056,404	72,056,404	余剰分(不足分)	-36,416,945	-68,534,164	-67,450,837
土地	11,499,920	11,915,508	11,915,508	他団体出資等分	-	-	102,925
建物	224,217	5,853,951	5,853,951				
建物減価償却累計額	-7,623	-2,397,708	-2,397,708				
工作物	85,141,325	142,709,753	142,709,753				
工作物減価償却累計額	-66,588,283	-89,777,050	-89,777,050				
その他	-	14,257,687	14,257,687				
その他減価償却累計額	-	-11,105,062	-11,105,062				
建設仮勘定	553,209	599,326	599,326				
物品	4,321,613	7,635,809	8,070,235				
物品減価償却累計額	-3,395,220	-5,821,481	-6,179,573				
無形固定資産	4,723	3,120,803	3,143,106				
ソフトウェア	4,723	4,723	25,632				
その他	-	3,116,080	3,117,474				
投資その他の資産	21,756,365	13,065,304	13,202,988				
投資及び出資金	10,769,129	898,684	726,818				
有価証券	120,653	718,320	631,747				
出資金	10,648,476	180,364	95,072				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-1,023,020	-73,567	-				
長期延滞債権	261,144	340,375	340,394				
長期貸付金	256,316	5,686	39,740				
基金	11,499,851	11,904,573	12,066,633				
減債基金	709	709	709				
その他	11,499,142	11,903,864	12,065,924				
その他	-	-	39,849				
徴収不能引当金	-7,055	-10,447	-10,447				
流動資産	7,056,049	10,302,795	13,154,720				
現金預金	1,118,559	3,810,136	5,589,087				
未収金	73,566	594,903	1,044,061				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,865,164	5,865,164	6,020,866				
財政調整基金	5,865,164	5,865,164	6,020,866				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	37,877	493,138				
その他	-	-	15,135				
徴収不能引当金	-1,240	-5,285	-7,567				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	72,128,965	81,988,024	84,049,459
資産合計	109,736,796	154,959,819	158,531,226	負債及び純資産合計	109,736,796	154,959,819	158,531,226

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,313,717	38,823,689	44,581,633
業務費用	16,523,282	21,390,588	25,279,449
人件費	4,424,571	4,865,430	7,073,347
職員給与費	3,070,603	3,436,840	5,335,562
賞与等引当金繰入額	227,699	252,214	256,934
退職手当引当金繰入額	165,115	190,900	202,127
その他	961,154	985,475	1,278,724
物件費等	11,920,303	15,998,815	17,572,994
物件費	7,426,395	8,860,440	10,196,959
維持補修費	508,030	608,186	686,772
減価償却費	3,985,878	6,530,188	6,599,822
その他	-	-	89,440
その他の業務費用	178,408	526,344	633,109
支払利息	106,536	334,028	337,404
徴収不能引当金繰入額	2,635	4,751	4,471
その他	69,237	187,564	291,234
移転費用	11,790,434	17,433,101	19,302,184
補助金等	7,942,198	15,160,457	13,551,543
社会保障給付	2,243,521	2,243,521	5,695,072
他会計への繰出金	1,575,759	-	-
その他	28,956	29,123	55,570
経常収益	991,293	3,645,103	6,073,750
使用料及び手数料	403,974	2,946,926	2,951,743
その他	587,319	698,177	3,122,007
純経常行政コスト	27,322,423	35,178,586	38,507,884
臨時損失	105,249	164,339	183,075
災害復旧事業費	61,648	61,648	61,648
資産除売却損	4,001	97,735	97,735
投資損失引当金繰入額	39,599	4,867	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	88	23,692
臨時利益	6,147	476,033	500,128
資産売却益	6,147	475,937	476,446
その他	-	96	23,682
純行政コスト	27,421,524	34,866,892	38,190,831

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	71,883,851	109,444,087	-37,560,236	
純行政コスト(△)	-27,421,524	-	-27,421,524	
財源	27,574,770	-	27,574,770	
税金等	19,276,719	-	19,276,719	
国県等補助金	8,298,050	-	8,298,050	
本年度差額	153,245	-	153,245	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-990,195	990,195	
有形固定資産等の増加	-	2,522,337	-2,522,337	
有形固定資産等の減少	-	-3,998,170	3,998,170	
貸付金・基金等の増加	-	4,834,511	-4,834,511	
貸付金・基金等の減少	-	-4,348,873	4,348,873	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	93,393	93,393	-	
その他	-1,524	-1,375	-149	
本年度純資産変動額	245,114	-898,177	1,143,291	
本年度末純資産残高	72,128,965	108,545,910	-36,416,945	

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,736,175	153,094,412	-72,358,237	-
純行政コスト(△)	-34,866,892	-	-34,866,892	-
財源	36,003,823	-	36,003,823	-
税金等	23,352,411	-	23,352,411	-
国県等補助金	12,651,412	-	12,651,412	-
本年度差額	1,136,931	-	1,136,931	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-2,787,862	2,787,862	-
有形固定資産等の増加	-	3,447,043	-3,447,043	-
有形固定資産等の減少	-	-6,643,369	6,643,369	-
貸付金・基金等の増加	-	4,865,243	-4,865,243	-
貸付金・基金等の減少	-	-4,456,778	4,456,778	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	93,393	93,393	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	21,526	122,245	-100,719	-
本年度純資産変動額	1,251,849	-2,572,224	3,824,073	-
本年度末純資産残高	81,988,024	150,522,188	-68,534,164	-

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,674,481	153,939,828	-72,368,272	102,925
純行政コスト(△)	-38,190,831	-	-38,190,831	-
財源	40,450,945	-	40,450,945	-
税金等	25,688,459	-	25,688,459	-
国県等補助金	14,762,485	-	14,762,485	-
本年度差額	2,260,114	-	2,260,114	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-2,763,688	2,763,688	-
有形固定資産等の増加	-	3,540,814	-3,540,814	-
有形固定資産等の減少	-	-6,712,852	6,712,852	-
貸付金・基金等の増加	-	4,906,025	-4,906,025	-
貸付金・基金等の減少	-	-4,497,674	4,497,674	-
資産評価差額	-36	-36	-	-
無償所管換等	93,391	93,391	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	940	1,448	-508	-
その他	20,568	126,427	-105,859	-
本年度純資産変動額	2,374,977	-2,542,457	4,917,434	-
本年度末純資産残高	84,049,459	151,397,371	-67,450,837	102,925

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,165,108	32,015,476	37,633,291
業務費用支出	12,374,673	14,582,375	18,335,605
人件費支出	4,264,476	4,680,877	6,814,528
物件費等支出	7,934,425	9,380,096	10,884,828
支払利息支出	106,536	334,028	337,404
その他の支出	69,237	187,373	298,845
移転費用支出	11,790,434	17,433,101	19,297,686
補助金等支出	7,942,198	15,160,457	13,549,009
社会保障給付支出	2,243,521	2,243,521	5,695,072
他会計への繰出支出	1,575,759	-	-
その他の支出	28,956	29,123	53,605
業務収入	27,774,996	37,720,400	44,573,917
税収等収入	19,275,086	22,397,625	24,817,173
国県等補助金収入	7,510,836	11,864,197	13,924,906
使用料及び手数料収入	405,385	2,797,561	2,802,378
その他の収入	583,689	661,016	3,029,460
臨時支出	61,648	61,736	61,736
災害復旧事業費支出	61,648	61,648	61,648
その他の支出	-	88	88
臨時収入	-	96	24,868
業務活動収支	3,548,239	5,643,283	6,903,757
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,305,831	7,761,941	7,876,619
公共施設等整備費支出	2,522,337	3,354,661	3,430,033
基金積立金支出	3,883,054	3,889,180	3,913,937
投資及び出資金支出	368,540	-	1
貸付金支出	531,900	518,100	532,496
その他の支出	-	-	152
投資活動収入	5,061,430	5,185,291	5,233,325
国県等補助金収入	787,214	835,075	842,267
基金取崩収入	3,270,326	3,346,326	3,386,549
貸付金元金回収収入	990,386	518,956	518,956
資産売却収入	13,503	484,933	485,442
その他の収入	-	-	110
投資活動収支	-2,244,401	-2,576,651	-2,643,294
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,291,991	5,206,024	5,550,324
地方債償還支出	3,291,991	5,206,024	5,537,682
その他の支出	-	-	12,642
財務活動収入	2,180,700	2,694,200	3,027,369
地方債発行収入	2,180,700	2,694,200	3,027,369
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,111,291	-2,511,824	-2,522,955
本年度資金収支額	192,547	554,809	1,737,508
前年度末資金残高	778,684	3,107,999	3,704,264
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-448
本年度末資金残高	971,231	3,662,808	5,441,324
前年度末歳計外現金残高	133,843	133,843	134,545
本年度歳計外現金増減額	13,484	13,484	13,218
本年度末歳計外現金残高	147,328	147,328	147,763
本年度末現金預金残高	1,118,559	3,810,136	5,589,087